

平成 28 年度認知症初期集中支援推進事業における成果、課題と対応について

1 認知症初期集中支援推進事業における成果

- ① 支援の結果、認知症にかかる必要な支援に結びついていなかった人を発見し、88%以上が在宅生活継続となった。

27 年度 237 件のうち、207 件

28 年度 536 件のうち、473 件

27 年度	28 年度
87.3%	88.0%

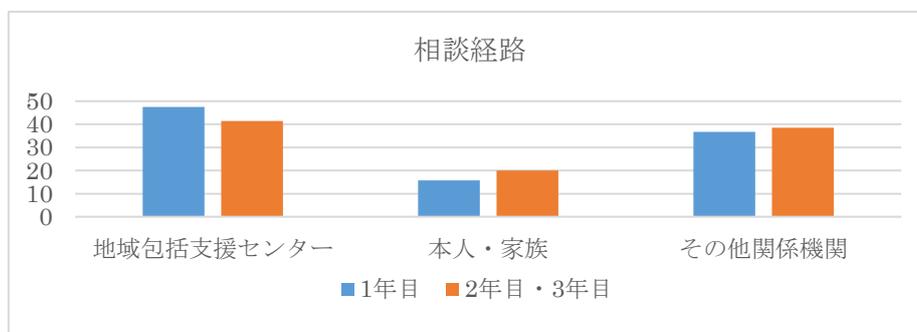
- ② 支援対象者の多くがひとり暮らしの世帯であり、独居高齢者対策に有効であると考えられる。

27 年度 237 件のうち、101 件

28 年度 885 件のうち、430 件

27 年度	28 年度
42.6%	48.6%

- ③ 事業を継続することでチームへの相談が、地域包括支援センターから本人・家族、地域の関係機関へ変化している。



2 課題

- ① 独居高齢者が多いにもかかわらず、対象者の把握が少ない地域があり、認知症の早期発見や支援に関して地域ごとに課題を明らかにする必要があると考えられる。
- ② 平成 28 年度における潜在的な認知症高齢者数は約 35,000 人であると推測されることから、地域における認知症高齢者の発見力や対応力を向上させ、地域包括支援センター等の関係機関へつなぎ、医療・介護サービス等の活用をはかる等の早期発見、早期対応ができるネットワークの充実が必要である。

3 平成 29 年度の対応

- ① 各区で認知症初期集中支援推進事業を実施する地域包括支援センターを認知症施策の推進拠点と位置づけ「認知症強化型地域包括支援センター」とし、「認知症施策推進担当」を配置する。

認知症施策推進担当は、認知症の方への支援にかかる地域ネットワークを活用して、地域の認知症の方の発見力や認知症対応力を強化する仕組みを構築し、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取組みを進める。

- ② 認知症初期集中支援チームの活動日を平日に加え、働く家族等からの相談に対応できるよう土曜日も開設する。